

▼ラベルは簡単にはがせません。

# 株主の皆様へ

## 第146期第2四半期事業のご報告

(平成22年4月1日～平成22年9月30日)

▶シールは簡単にはがせません。



ヤマトホールディングス株式会社

**ヤマトホールディングス株式会社**  
**第146期第2四半期事業のご報告**  
 (平成22年4月1日から平成22年9月30日まで)  
**をお届けします。**

当社では、企業の社会的責任として環境保護に積極的に取り組んでおります。事業のご報告の発送方法につきましても、封筒を使わずに宛名ラベルと開放部のテープのみで送付する環境に配慮した方式を導入しています。株主の皆様のご理解をいただきたくお願い申し上げます。

**株 主 の 皆 様 へ**



株主投資家の皆様におかれましては、ますますご清栄のこととお慶び申し上げます。また、平素から格別のご高配を賜り、厚く御礼申し上げます。

ヤマトグループは、宅急便事業を中心とするデリバリー事業を拡大させながら、経営資源である情報機能(IT)、物流機能(LT)、決済機能

(FT)を融合させることで、お客様の生活を便利にする新たな価値を創造し、グループ全体の持続的な成長に取り組んでいます。

当第2四半期(平成22年4月1日から平成22年9月30日まで)における経営環境としては、アジアを中心とした景気回復の兆しや、通販市場の伸長が見られるものの、生活者の節約意識の高まりや、円高による物流需要の低下など、依然として厳しい環境が継続しています。このような環境の中、ヤマトグループはお客様のご要望にお応えするため、宅急便の高度化、および他社にはない高付加価値サービスの開発と育成に努めました。

デリバリー事業においては、大口法人顧客の取扱数量の増加に伴い単価は下落したものの、生活者の視点に立った提案営業や、法人のお客様の不便を解消するソリューション営業を積極的に推進した結果、宅急便・クロネコメール便ともに前年同期の取扱数量を上回りました。また、配達品質の維持・向上に向けて、今後の宅急便の増量にも対応できる新たな取り組みを推進し、社員の採用を先行して実施しました。その結果、配達品質の向上と同時に、集配コストの抑制効果が出始め、第2四半期の3カ月は増益となりました。

デリバリー以外の事業においては、法人のお客様における業務の効率化、コストの削減を実現するビジネスモデルの積極的な拡販に努め、新規顧客の獲得と同時に、既存顧客との取引を拡大させました。その結果、BIZ-ロジ事業や

e-ビジネス事業を中心に堅調な推移となりました。

当第2四半期の連結業績は以下のとおりです。

(単位:百万円)

区 分	前第2四半期	当第2四半期	増減	伸率(%)
営業収益	580,431	597,857	17,425	3.0
営業利益	22,854	20,222	△2,632	△11.5
経常利益	23,967	21,377	△2,590	△10.8
四半期純利益	11,607	10,499	△1,108	△9.6

<経営施策の取り組み状況>

1. ヤマトグループは、2008年4月よりスタートした中期経営計画「満足創造3か年計画」に基づき、「国内市場における革新的な物流システムの開発」「事業エリアのアジア地域への拡大」に取り組んでいます。最終年度にあたる当期は、昨年度までに開発したビジネスモデルを広く営業展開すると同時に、アジア地域における宅急便事業の確立に取り組んでいます。
2. 国内市場においては、宅急便機能のさらなる強化や、他社にはない付加価値を提供する独自のビジネスモデルの積極的な拡販を推進し、事業展開のスピードを加速させました。今後もヤマトグループ独自の機能を活かしたビジネスモデルの創出と拡販を通じて、荷物を送るお客様、荷物を受け取るお客様の双方に利便性を提供してまいります。
3. 事業エリアのアジア地域への拡大に向けては、上海・シンガポールにおける宅急便ネットワークの整備や国際間輸送サービスの多様化、日本において成功したビジネスモデルの展開に努めました。その結果、現地における認知度が徐々に向上し、宅急便のご利用が拡大し始めました。

これからも、ヤマトグループの総合力を結集して、企業価値を向上させてまいります。株主の皆様におかれましては、なお一層のご支援、ご鞭撻を賜りますよう、お願い申し上げます。

平成22年12月

代表取締役社長

**瀬戸 薫**

**CONTENTS**

- 株主の皆様へ ----- 1
- ITでお客様により密着したサービスを実現 ----- 2
- 事業概況(連結) ----- 5
- 第2四半期連結財務諸表の概要 ----- 7
- 株式の状況/会社概要/株主メモ ----- 10

# ITでお客様により密着したサービスを実現

ヤマトグループでは、経営資源である宅急便ネットワークに、情報機能 (IT)、物流機能 (LT)、決済機能 (FT) を融合してお客様の生活をより便利にするサービスを提供し、新しい価値を創造する事業戦略を進めています。今号では、平成22年1月に刷新した情報基幹システム「第7次NEKOシステム」を中心にしたヤマトグループのIT戦略についてご紹介します。

## 新システムでより便利になった宅急便

ヤマト運輸は、お客様に宅急便をより便利にご利用いただく新たなサービス提供のために、平成22年1月、新しい情報基幹システム「第7次NEKOシステム」の運用を開始しました。

その一環として、宅急便のセールスドライバー用に新しい携帯端末を導入しました。この携帯端末の最大の特徴は、宅急便・メール便の運賃や、代金引換荷物の商品代金お支払い時に、近年急速に利用が拡大している電子マネーをご利用いただけることです。お客様は現金をご用意いただくかなくても、ICカードや携帯電話の電子マネーをセールスドライバーの携帯端末にかざすだけでお支払いを完了させることができます。



セールスドライバーの携帯端末、プリンター、携帯電話

また、会員制サービス「クロネコメンバーズ」のお客様であれば、事前に登録した住所録のデータ

から、その場で送り状の印字発行が可能です。この機能を使えば、家族に荷物を送る時や、ゴルフ場から自宅にゴルフバッグを送る時など、よく荷物を送る宛先に対しては、送り状に記入する手間を省くことができます。さらに、クロネコメンバーズのお客様には、宅急便のお届け前にお届け予定を電子メールでお知らせするサービスも提供しています。都合が悪い場合には、すぐに受取日時や受取場所の変更が可能です。これまでは荷物を送る方であればお届け時間の指定はできませんでしたが、今後は荷物を受け取る方のご都合に合わせた受け取り方が指定できます。

## 「安全」と「環境」に配慮した「See-T Navi」

数多くの車両を使用し、公道を使わせていただくヤマトグループにとって、「安全」と「環境」への取り組みは何よりも重要であり、安全と環境に配慮したIT機能の活用は積極的に推進しなければなりません。このような考えに基づき、ヤマト運輸では新たな車載システム「See-T Navi」(シーティナビ)の導入を行いました。「See-T Navi」は、運転速度や距離、時間の記録はもちろん、急発進や急加速の際にセールスドライバーに警告を行う機能や、事前に担当地域の危険箇所(見通しの

悪い交差点や、子どもがよく通る横断歩道など)を「See-T Navi」に登録することで、そのような危険箇所差し掛かった際に、セールスドライバーに注意を促す機能も搭載しています。将来的にはセールスドライバーの携帯端末と連携することで、お客様により詳細なお届け時間をお知らせする機能や、気象情報や渋滞情報を公共機関に提供する機能なども検討しています。

### NEKOシステムの歴史は、お客様により便利にご利用いただくための歴史

ヤマトグループは、情報基幹システム「NEKOシステム」の活用を通じて、運送業界の中でもいち早くコンピューターを利用した業務の効率化とサービスの向上に取り組んできました。初代の「NEKOシステム」導入は、今から36年前の1974年までさかのぼります。当初はまだ路線貨物の運賃計算のためだけのシステムでした。1980年の「第2次NEKOシステム」から宅急便の個々の荷物情報を管理するためのシステムとして運用を開始しましたが、このときはまだセールスドライバーが携帯端末を持ち歩くのではなく、各営業所で情報を入力するシステムでした。その後、1985年の第3次NEKOシステムでは、セールスドライバーに携帯

端末を配備し、お客様の軒先で情報を入力するようになりました。

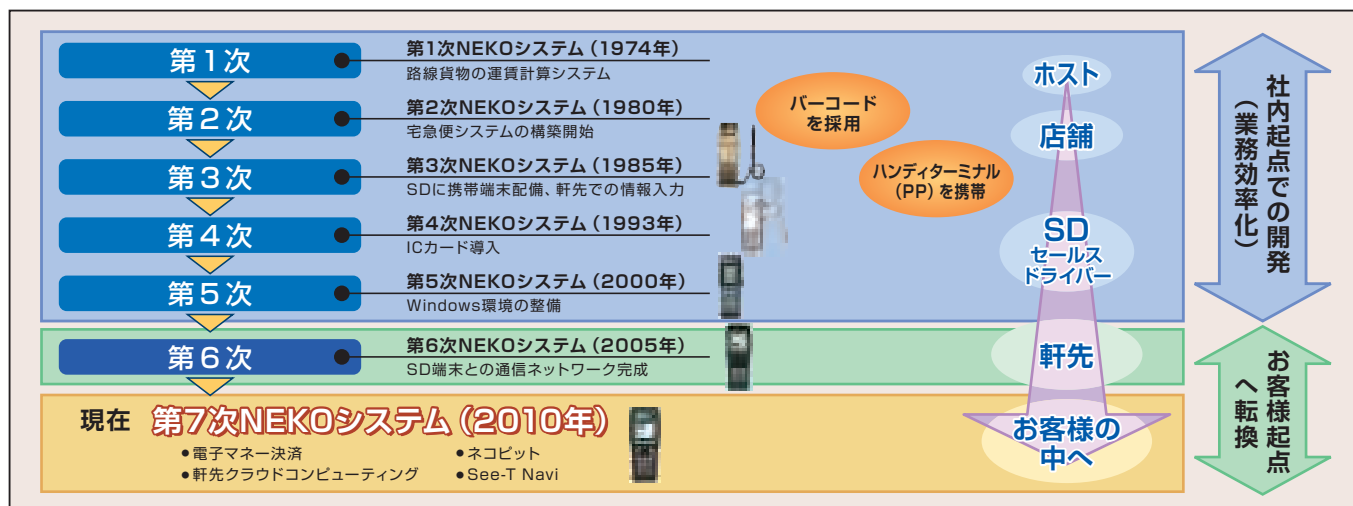
その後もシステムの刷新に伴って、情報入力の起点をどんどんお客様に近づけ、実際の荷物の動きと登録データとの誤差をどんどん小さくしました。第6次NEKOシステムの導入後では、ほぼリアルタイムで荷物情報が登録されるようになっています。また、その過程ではインターネットを通じた「荷物問い合わせシステム」の運用も開始し、お客様がより簡単に荷物の情報を確認できるようにもなりました。

このように、NEKOシステムは時代の経過に伴って荷物情報の精度を向上させてきましたが、それは単なる社内業務を効率化するための機能ではなく、ヤマトグループのIT機能がお客様に近づき、お客様により便利なサービスを提供するための機能に変化したことをあらわしています。

### IT機能のグローバル化 —宅急便のアジア展開に対応

宅急便事業のアジア展開に伴って、情報システムの国際化も進展しています。現在、ヤマトグループは日本の他に上海、シンガポールで宅急便事業を展開していますが、それぞれの国で少しずつ宅急便

#### ●NEKOシステム開発の歴史



のサービス内容は異なります。サービス内容が異なれば、基盤となる情報システムも異なります。日本の情報システムをベースとして、それぞれの国に適した情報システムにカスタマイズを行っているのです。

将来、新たな情報システムの開発を行う際は、日本の情報システムをベースとするのではなく、アジア全体を念頭に置いた「アジア版情報システム」を開発し、国や地域ごとに求められる機能を付加していく計画です。

### ヤマト運輸以外のグループ企業でも 活かされるIT機能

ヤマトグループでは、ヤマト運輸以外にもITを活用したさまざまなサービスを展開しています。

#### ●クロネコWebコレクト

ヤマトフィナンシャルの通販事業者様向けの総合決済サービスです。オンラインショッピングにおいて、クレジットカードやコンビニ払い、電子マネー、ネットバンキングなど多様な決済手段を提供することで、通販事業者様の販売力向上を支援しています。

#### ●通販支援サービス

オンラインショップの立ち上げ、運営を総合的に支援するサービスです。情報システムの提供はもちろん、代金決済手段の提供、品物の配送状況の管理など通販に係る業務の一括サポートを行っています。

#### ●販促品オンデマンドサービス

ヤマトシステム開発による、パンフレットの印刷や販促品の管理、配送などを行う法人のお客様向けサービスです。カタログやパンフレットなどを必要な分だけ印刷し、必要な日時にお届けする機能や、販促品在庫のリアルタイム管理を通じて、在庫の最適化や輸送コストの削減を

実現する機能を提供しています。



販促品オンデマンドサービス用プリンター  
富士ゼロックス株式会社 XEROXiGen4 Press

### ヤマトグループのIT機能を支える ヤマトシステム開発

ヤマトグループのこのようなIT機能の発展を支えてきたのが、ヤマトシステム開発です。ヤマトシステム開発は、ヤマトグループの事業拡大をITから支援するグループソリューション事業を営んでおり、その重要性は非常に高まっています。

また、ヤマトシステム開発はヤマトグループ以外のお客様にも業務プロセスの効率化や課題の解決に向けた積極的な提案を行っています。NEKOシステムの開発で培った技術・ノウハウの活用や、ヤマトグループ内の物流・決済機能との連携を通じて、他社にはない独自のサービスを多数展開しており、現在、収入の6割強は外部のお客様からの収入となっています。

### お客様一人ひとりのご要望に きめ細かく応えるためのシステムを

ヤマトグループの情報システムは、お客様のニーズに応じて高度化していくなかで、すべてのお客様に同じサービスを提供するのではなく、一人ひとりのお客様に合ったサービスの提供を目指して進化してきました。

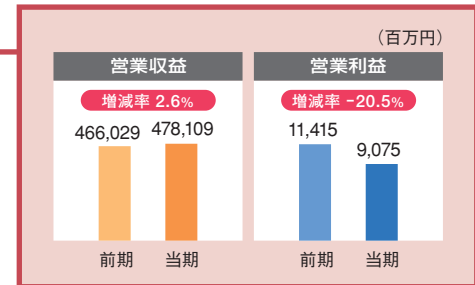
今後も一人ひとりのお客様が「こうなったらいいな」と感じるご要望にお応えするために、IT技術の活用を通じて、より便利で豊かなサービスの開発を目指します。

# 事業概況(連結)

## ▶ 事業フォーメーション別の概況

### → デリバリー事業

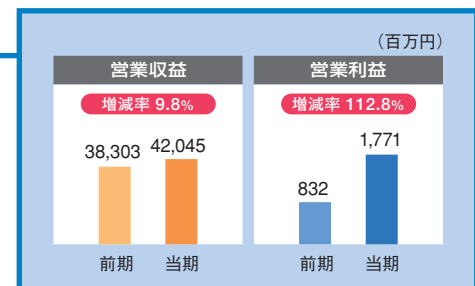
- ① 会員制サービス「クロネコメンバーズ」のお客様に向けては、軒先で伝票の印字ができるサービスを開始しました。
- ② また、お客様の利便性のさらなる向上に向けて、大手コンビニエンスチェーン7社のうち、新たに1社が宅急便の取扱を開始し、合計4社から発送・受取ができるようになりました。
- ③ 法人向けWebサービス「クロネコマイページ」では、「伝票番号」だけではなく、「宛先」や「お客様の受注番号」「配達状況」などから荷物の検索ができるようになりました。



区分	前第2四半期	当第2四半期	増減	伸率(%)
宅急便(百万個)	604	648	44	7.4
クロネコメール便(百万冊)	1,092	1,137	44	4.1

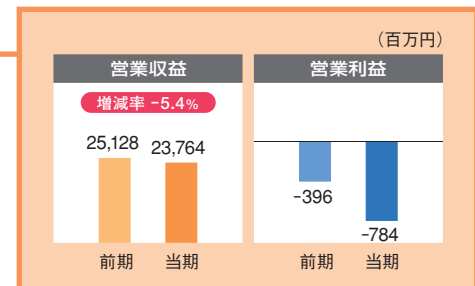
### → BIZ-ロジ事業

- ① 「グローバルダイレクト」では、国際貿易物流において、国内在庫拠点の削減等を通じ、「輸送日数の短縮」と同時に「経費の削減」「全体在庫の圧縮」を実現しています。当第2四半期では、日中間の輸送手段において新たに高速フェリーを追加しました。
- ② 最短8時間、一部地域では4時間で注文した商品が手に入る「Today Shopping Service」(トゥデイ・ショッピング・サービス)では、専用倉庫を愛知県小牧市、台湾に開設しました。
- ③ また、デジタル家電製品の修理・返送を行うサービスや、法人顧客のリコールを総合的に支援するサービスが堅調に推移しました。



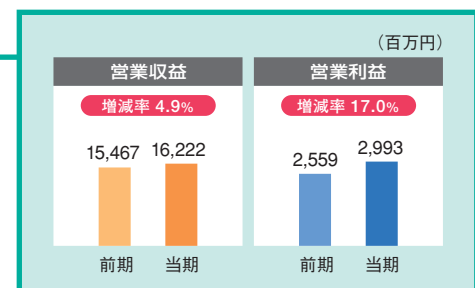
### → ホームコンビニエンス事業

- ① 家具・家電製品の宅配サービス「らくらく家財宅急便」では、「取扱サイズの拡大」「料金体系の明確化」等のリニューアルを実施し、さらにご利用しやすくなりました。
- ② 「単身引越ジャストサービス」では、「お客様のご要望の時間に合わせた搬出入」および「企業の引越関連経費の削減」を実現することで、法人単身引越の受注件数が前年を上回る実績となりました。



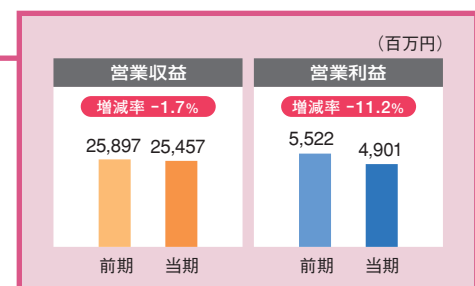
### → e-ビジネス事業

- ① 宅急便事業で培ったノウハウを活用した、流通の中で「モノ」の所在を可視化するサービスでは、ケーブルテレビ事業者様や医療機器メーカー様を中心にご利用が拡大しました。
- ② ネットスーパー事業の安価・迅速な導入を支援する「ネットスーパーサポートサービス」では、導入件数が拡大し、過疎地域など日々の買い物に不自由する方々への貢献につながりました。



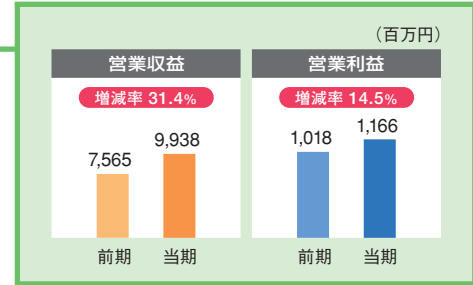
### → フィナンシャル事業

- ① 「宅急便コレクトお届け時電子マネー払い」は、日本で初めて携帯端末にて複数の電子マネー決済に対応したサービスとして、堅調に拡大しました。
- ② リース事業では、窓口拡大を通じたお客様の利便性向上に向けて、インターネットにおける中古車販売サイトを開設しました。



## → トラックメンテナンス事業

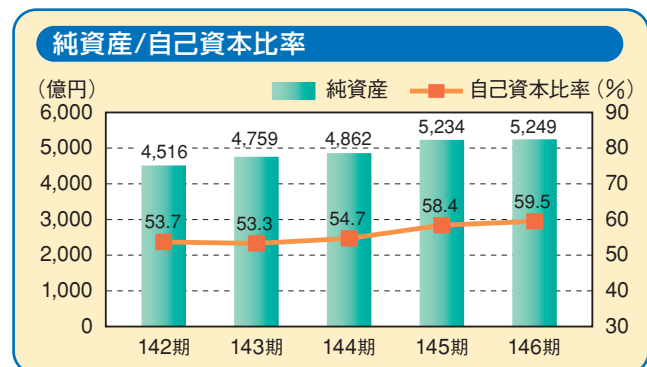
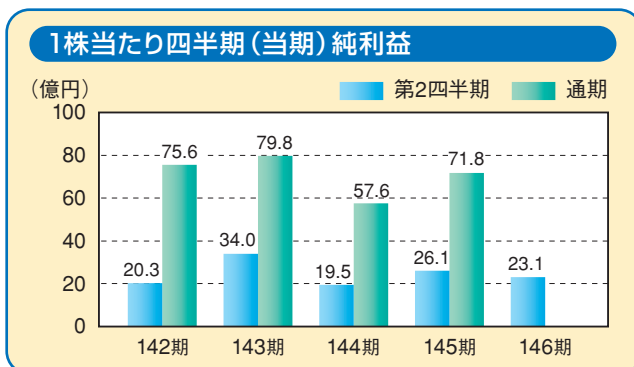
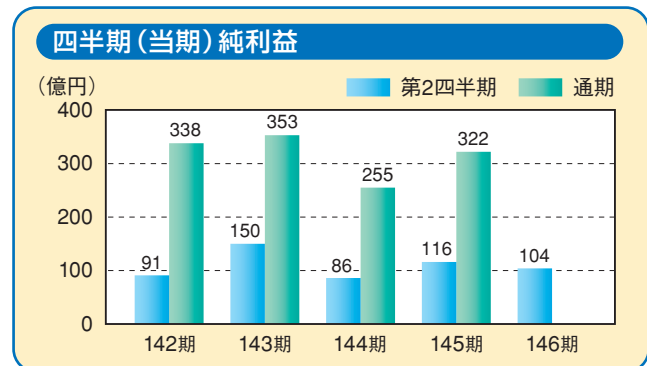
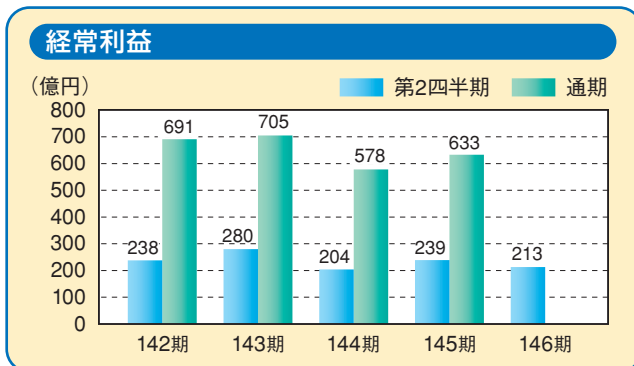
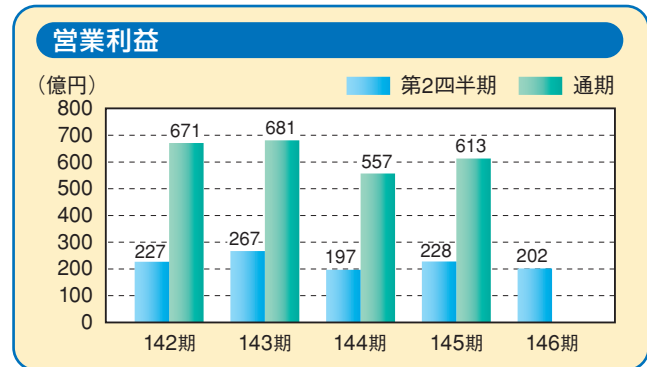
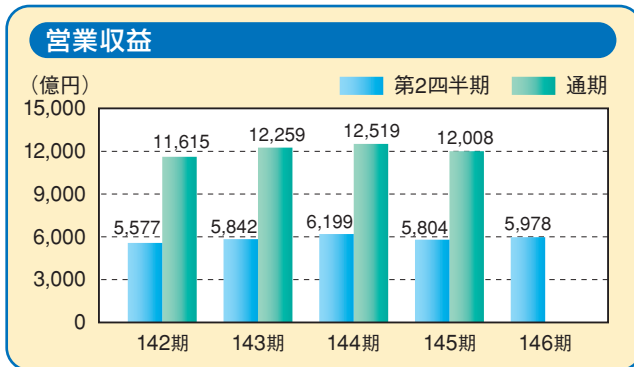
- ①トラック・バス事業者様に向けては、24時間365日稼働の車両整備を通じて、お客様のご都合のよい時間における整備サービスや、月々の整備費用を平準化するサービスを提供しています。
- ②また、8月より新たにいわき工場の営業を開始し、事業領域の拡大に努めました。



## ■ 2011年3月期第2四半期業績ハイライト

(単位:億円)

	2011年3月期 第2四半期	2010年3月期 第2四半期	前年比較	
			増減	伸率(%)
営業収益	5,978	5,804	174	3.0
営業利益	202	228	▲26	▲11.5
経常利益	213	239	▲25	▲10.8
四半期純利益	104	116	▲11	▲9.6



●1株当たり四半期(当期)純利益は、期中平均株式数(自己株式除く)で算出しております。

# 第2四半期連結財務諸表の概要

## ■ 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	当第2四半期 連結会計期間末 平成22年9月30日	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 平成22年3月31日
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	180,596	189,657
受取手形及び売掛金	144,483	145,894
割賦売掛金	46,694	52,945
リース投資資産	16,630	17,362
商品及び製品	1,228	889
仕掛品	122	778
原材料及び貯蔵品	918	843
その他	40,811	39,520
貸倒引当金	△3,673	△4,692
流動資産合計	427,814	443,199
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	268,656	263,632
減価償却累計額	△150,802	△145,985
建物及び構築物(純額)	117,853	117,647
車両運搬具	181,528	178,961
減価償却累計額	△163,436	△163,054
車両運搬具(純額)	18,092	15,906
土地	182,426	181,480
リース資産	23,819	16,839
減価償却累計額	△7,124	△6,626
リース資産(純額)	16,694	10,212
その他	112,068	108,912
減価償却累計額	△83,473	△78,966
その他(純額)	28,595	29,945
有形固定資産合計	363,662	355,192
無形固定資産		
のれん	900	—
その他	13,646	11,744
無形固定資産合計	14,546	11,744
投資その他の資産		
投資有価証券	20,221	26,536
その他	43,835	44,379
貸倒引当金	△2,024	△2,014
投資損失引当金	△406	△406
投資その他の資産合計	61,626	68,495
固定資産合計	439,836	435,432
繰延資産		
社債発行費	2	9
繰延資産合計	2	9
<b>資産合計</b>	<b>867,652</b>	<b>878,641</b>

(単位：百万円)

	当第2四半期 連結会計期間末 平成22年9月30日	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 平成22年3月31日
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	109,306	113,888
短期借入金	22,820	26,854
1年内償還予定の社債	5,000	5,000
リース債務	5,144	3,535
未払法人税等	11,291	18,694
割賦利益繰延	7,349	8,644
賞与引当金	34,011	29,149
その他	57,024	71,542
流動負債合計	251,947	277,309
固定負債		
長期借入金	43,135	39,139
リース債務	11,966	7,069
退職給付引当金	28,303	27,862
役員退職慰労引当金	7	7
その他	7,354	3,779
固定負債合計	90,767	77,858
<b>負債合計</b>	<b>342,714</b>	<b>355,167</b>
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	127,234	127,234
資本剰余金	121,314	121,315
利益剰余金	293,852	288,408
自己株式	△26,506	△26,505
株主資本合計	515,894	510,452
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	1,203	3,196
為替換算調整勘定	△1,103	△738
評価・換算差額等合計	99	2,457
少数株主持分	8,944	10,562
<b>純資産合計</b>	<b>524,938</b>	<b>523,473</b>
<b>負債純資産合計</b>	<b>867,652</b>	<b>878,641</b>



## ■ 四半期連結損益計算書

(単位：百万円)

	当第2四半期 連結累計期間 平成22年4月1日～ 平成22年9月30日	前第2四半期 連結累計期間 平成21年4月1日～ 平成21年9月30日
営業収益	597,857	580,431
営業原価	563,098	544,349
営業総利益	34,759	36,082
販売費及び一般管理費	14,537	13,227
営業利益	20,222	22,854
営業外収益		
受取利息	51	69
受取配当金	285	291
低公害車助成金	489	606
その他	1,132	1,064
営業外収益合計	1,958	2,031
営業外費用		
支払利息	443	361
その他	359	556
営業外費用合計	803	918
経常利益	21,377	23,967
特別利益		
固定資産売却益	0	57
投資有価証券売却益	0	37
移転補償金	—	36
貸倒引当金戻入額	334	—
特別利益合計	335	131
特別損失		
固定資産除却損	93	198
減損損失	—	1,068
投資有価証券評価損	2	93
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	1,642	—
その他	15	42
特別損失合計	1,754	1,403
税金等調整前四半期純利益	19,958	22,696
法人税等	9,320	10,813
少数株主損益調整前四半期純利益	10,637	—
少数株主利益	138	274
四半期純利益	10,499	11,607

# 第2四半期連結財務諸表の概要

## ■ 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	当第2四半期 連結累計期間 平成22年4月1日～ 平成22年9月30日	前第2四半期 連結累計期間 平成21年4月1日～ 平成21年9月30日
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	19,958	22,696
減価償却費	18,155	18,456
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	1,642	—
減損損失	—	1,068
退職給付引当金の増減額(△は減少)	442	△237
賞与引当金の増減額(△は減少)	4,872	7,735
投資有価証券評価損益(△は益)	5	93
売上債権の増減額(△は増加)	6,973	6,833
仕入債務の増減額(△は減少)	△4,373	△16,966
その他	△1,351	△12,630
小計	46,324	27,049
利息及び配当金の受取額	338	360
利息の支払額	△802	△923
法人税等の支払額	△16,478	△13,788
営業活動によるキャッシュ・フロー	29,381	12,698
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△28,962	△18,046
有形固定資産の売却による収入	211	136
投資有価証券の取得による支出	△3,419	△88
投資有価証券の売却による収入	1	55
貸付けによる支出	△521	△588
貸付金の回収による収入	807	899
その他の支出	△3,391	△2,410
その他の収入	1,225	1,542
投資活動によるキャッシュ・フロー	△34,048	△18,501
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入れによる収入	49,386	40,000
短期借入金の返済による支出	△55,049	△43,200
ファイナンス・リース債務の返済による支出	△2,483	△2,236
長期借入れによる収入	8,000	—
長期借入金の返済による支出	△4,004	△3,504
社債の償還による支出	—	△51
自己株式の取得による支出	△2	△76
配当金の支払額	△4,984	△4,870
その他	714	371
財務活動によるキャッシュ・フロー	△8,424	△13,567
現金及び現金同等物に係る換算差額	△269	90
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	△13,360	△19,280
現金及び現金同等物の期首残高	189,351	174,502
新規連結に伴う現金及び現金同等物の増加額	3,853	62
連結除外に伴う現金及び現金同等物の減少額	△13	△16
現金及び現金同等物の四半期末残高	179,830	155,267

## ● ヤマトグループ各社(連結子会社)

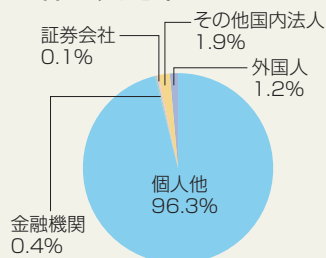
国内	
ヤマト運輸(株)	
ヤマトロジスティクス(株)	
ヤマトホームコンビニエンス(株)	
ヤマトシステム開発(株)	
ヤマトフィナンシャル(株)	
ヤマトオートワークス(株)	他21社
海外	
YAMATO TRANSPORT U.S.A., INC.	
YAMATO TRANSPORT EUROPE B.V.	他7社
合計36社(国内27社、海外9社)	

## 株式の状況 (平成22年9月30日現在)

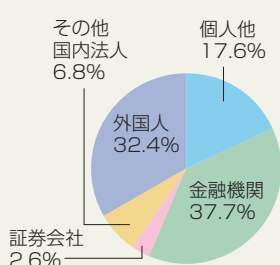
### ●株式の状況

発行可能株式総数 1,787,541,000 株  
 発行済株式総数 468,052,892 株  
 株主数 37,856 名

### ●株主数比率



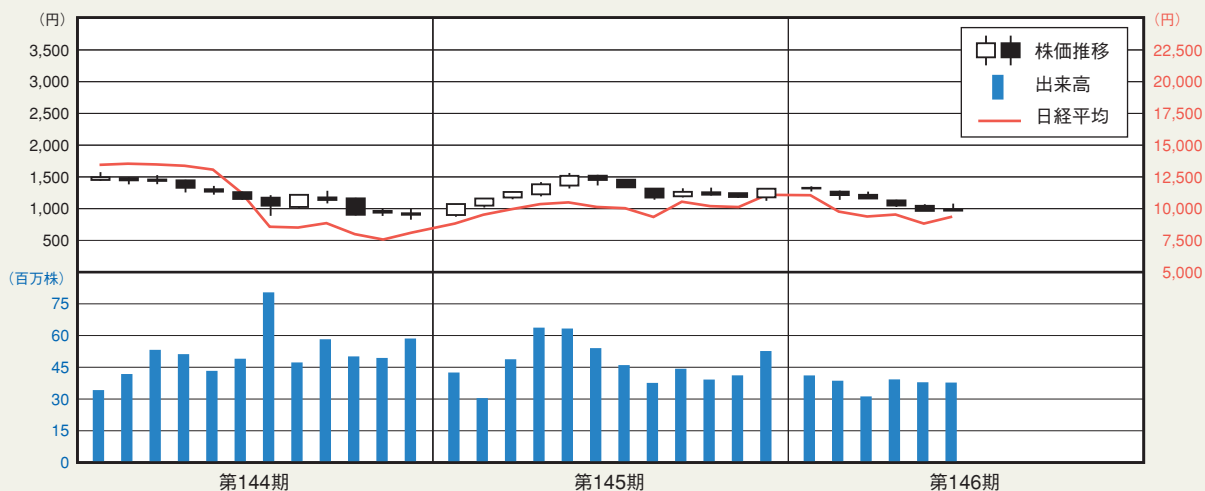
### ●株式数比率



### ●大株主

株主名	持株数(千株)	持株比率(%)
日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)	29,493	6.30
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口)	25,212	5.39
ヤマトグループ社員持株会	17,793	3.80
株式会社みずほ銀行	17,247	3.68
ステートストリートバンクアンドトラストカンパニー505223	14,148	3.02
日本生命保険相互会社	13,270	2.84
明治安田生命保険相互会社	12,264	2.62
ヤマトグループ取引先持株会	11,194	2.39
エスビーティ オーティー05 オムニバス アカウント トリーティ クライアツ	6,546	1.40
株式会社損害保険ジャパン	6,488	1.39

### ●株価・売買高の推移 (東京証券取引所)



## 会社概要 (平成22年9月30日現在)

商号 ヤマトホールディングス株式会社  
 本店所在地 〒104-8125 東京都中央区銀座二丁目16番10号 TEL03(3541)4141(代表)  
 創業 1919(大正8)年11月29日  
 設立 1929(昭和4)年4月9日  
 資本金 127,234,791,077円

### 株主メモ

決算期 3月31日  
 定時株主総会 6月に開催  
 期末配当基準日 3月31日  
 中間配当基準日 中間配当を行う場合には、9月30日  
 株主名簿管理人 みずほ信託銀行株式会社  
 〒103-8670 東京都中央区八重洲一丁目2番1号  
 事務取扱所 (手続お申出先) みずほ信託銀行株式会社 本店証券代行部  
 〒168-8507 東京都杉並区和泉二丁目8番4号  
 TEL0120-288-324  
 公告方法 電子公告 (<http://www.yamato-hd.co.jp>)  
 ただし、事故その他やむを得ない事由によって電子公告による公告をすることができない場合は、日本経済新聞に掲載して行います。  
 銘柄コード 9064

### ヤマトグループ ホームページの ご案内

ヤマトグループに関する  
さまざまな情報が  
ご覧いただけます。

ホームページアドレス  
<http://www.yamato-hd.co.jp/>



**ヤマトホールディングス株式会社**

〒104-8125 東京都中央区銀座二丁目16番10号  
TEL 03(3541)4141 (代表)

ホームページアドレス  
<http://www.yamato-hd.co.jp>

